



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎 TEL (06) 6471-7071
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	5,385	33.6	345	—	263	—	199	—
21年12月期第2四半期	4,031	△23.9	△267	—	△226	—	△279	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	12 23	—
21年12月期第2四半期	△16 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	15,951	8,374	52.5	517 79
21年12月期	14,858	8,301	55.9	507 93

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,374百万円 21年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	4 00	4 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,500	23.5	500	—	350	—	300	—	18 55	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	17,894,877株	21年12月期	17,894,877株
22年12月期2Q	1,721,916株	21年12月期	1,551,091株
22年12月期2Q	16,300,577株	21年12月期2Q	16,654,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度後半から景気の持ち直し傾向が継続し、海外における景気も落ち着きをみせてまいりましたが、不安定な為替動向、ユーロ圏における財政不安など予断を許さない状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、修正テープ、新規事業製品である機能性フィルムなどの拡販に努めるとともに、市場の開拓に注力してまいりました。

景気回復にともなう需要の増加にも後押しされ、販売は順調に推移し、とりわけ新規事業製品は大きく伸長しました。

生産面におきましては、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じて徹底した効率化を進めるとともに、昨年導入した設備の活用により、新規事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は、53億8千5百万円(前年同四半期比33.6%増)、営業利益3億4千5百万円(前年同四半期は営業損失2億6千7百万円)となりました。

経常損益においては、ユーロを主とした大幅な円高による為替差損の計上により、経常利益は2億6千3百万円(前年同四半期は経常損失2億2千6百万円)となり、四半期純利益は1億9千9百万円(前年同四半期は四半期純損失2億7千9百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、国内では景気回復にともなう需要の回復、海外では在庫調整局面から脱したことによる受注増加により、全体では22億4千6百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続く中、積極的な拡販と景気回復による需要の回復により、全体では8億3千万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による需要の増加により、全体では10億1千9百万円(前年同四半期比28.4%増)となりました。

その他は、機能性フィルムほか新製品の拡販と当社製品の用途拡大が相まって、全体では12億8千1百万円(前年同四半期比74.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力製品であるバーコード用リボン、修正テープ、機能性フィルムの拡販に注力する一方、新規事業製品への展開に取り組んだ結果、売上高は52億5千8百万円(前年同四半期比37.5%増)となりました。利益面では、受注の回復にともなう生産の効率化、新規設備の稼働率アップにより、営業利益3億4千9百万円(前年同四半期は営業損失2億9千4百万円)の計上となりました。

その他…………… 景気回復による需要の増加に支えられた結果、売上高は6億3百万円(前年同四半期比30.2%増)となり、利益面では、営業利益1百万円(前年同四半期は営業損失2千8百万円)の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

総資産は、159億5千1百万円(前連結会計年度末比7.4%増)と、前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、75億7千7百万円(前連結会計年度末比15.6%増)と、前連結会計年度末に比べ10億2千万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、83億7千4百万円(前連結会計年度末比0.9%増)と、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより4億8千4百万円の収入となり、前年同四半期比では2億8千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあり9千7百万円の支出となり、前年同四半期比では7億5千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による資金調達などにより7億2百万円の収入となり、前年同四半期の4億4千9百万円の支出と比べ11億5千2百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ10億8千万円増加し、46億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、第2四半期の業績および経済状況をふまえ、収益の改善が見込まれることから、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「特別利益および特別損失の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,550	3,561,457
受取手形及び売掛金	3,277,774	2,899,210
有価証券	118,721	68,634
商品及び製品	735,470	700,625
仕掛品	381,048	389,152
原材料及び貯蔵品	237,283	235,378
その他	160,305	239,585
貸倒引当金	△7,488	△2,879
流動資産合計	9,544,666	8,091,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,536,586	1,586,951
機械装置及び運搬具（純額）	1,622,084	1,703,828
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	8,000	19,606
その他（純額）	171,094	189,211
有形固定資産合計	5,019,511	5,181,344
無形固定資産	2,147	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	844,857	985,331
その他	541,919	597,487
貸倒引当金	△1,887	△1,887
投資その他の資産合計	1,384,889	1,580,931
固定資産合計	6,406,548	6,766,964
資産合計	15,951,215	14,858,129

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,759	1,535,340
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	905,596	651,596
未払法人税等	22,854	14,526
設備関係支払手形	169,220	121,574
その他	419,578	280,442
流動負債合計	3,203,008	2,603,479
固定負債		
長期借入金	3,582,611	3,145,409
退職給付引当金	651,016	637,462
役員退職慰労引当金	80,849	83,929
その他	59,564	86,296
固定負債合計	4,374,041	3,953,097
負債合計	7,577,050	6,556,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	978,159	844,184
自己株式	△275,014	△256,038
株主資本合計	8,490,886	8,375,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,007	68,687
為替換算調整勘定	△154,729	△143,021
評価・換算差額等合計	△116,722	△74,334
純資産合計	8,374,164	8,301,553
負債純資産合計	15,951,215	14,858,129

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,031,380	5,385,324
売上原価	3,266,952	3,926,171
売上総利益	764,428	1,459,152
販売費及び一般管理費	1,031,936	1,113,556
営業利益又は営業損失(△)	△267,508	345,596
営業外収益		
受取利息	12,419	7,987
受取配当金	12,640	10,681
為替差益	39,721	—
雑収入	13,426	18,460
営業外収益合計	78,207	37,129
営業外費用		
支払利息	35,734	36,942
為替差損	—	71,708
雑損失	1,770	10,092
営業外費用合計	37,505	118,742
経常利益又は経常損失(△)	△226,805	263,982
特別利益		
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	13,676	—
固定資産圧縮損	—	30,000
投資有価証券評価損	—	40,138
たな卸資産評価損	12,489	—
減損損失	22,702	10,330
特別損失合計	48,868	80,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275,674	213,513
法人税等	3,445	14,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279,120	199,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275,674	213,513
減価償却費	245,951	291,241
減損損失	22,702	10,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,671	13,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,120	△3,079
受取利息及び受取配当金	△25,059	△18,668
支払利息	35,734	36,942
補助金収入	—	△30,000
固定資産廃棄損	13,676	—
固定資産圧縮損	—	30,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,138
売上債権の増減額(△は増加)	704,704	△379,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	217,037	△34,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△881,005	51,165
未払又は未収消費税等の増減額	34,831	31,946
その他	108,683	255,392
小計	225,134	508,133
利息及び配当金の受取額	25,059	18,668
利息の支払額	△35,734	△36,942
法人税等の支払額	△11,025	△5,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,434	484,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	149,625	—
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△882,093	△168,970
投資有価証券の取得による支出	△317,088	△2,900
投資有価証券の売却による収入	—	250
貸付けによる支出	△1,380	△394
貸付金の回収による収入	3,002	2,915
補助金の受取による収入	—	30,000
その他	△7,339	41,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,275	△97,708

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△338,798	△308,798
リース債務の返済による支出	—	△4,441
自己株式の取得による支出	△43,424	△18,975
配当金の支払額	△67,149	△64,988
その他	97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,274	702,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,990	△9,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,116,106	1,080,530
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815	3,550,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,621,709	4,630,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,581,982	449,398	4,031,380	—	4,031,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,411	13,830	256,242	(256,242)	—
計	3,824,394	463,228	4,287,623	(256,242)	4,031,380
営業損失(△)	△294,726	△28,209	△322,936	55,428	△267,508

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当第2四半期連結累計期間の営業損失は28,226千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,796,276	589,047	5,385,324	—	5,385,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462,077	14,131	476,208	(476,208)	—
計	5,258,353	603,178	5,861,532	(476,208)	5,385,324
営業利益又は 営業損失(△)	349,741	1,254	350,995	(5,399)	345,596

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	553,574	343,834	210,854	1,108,263
II 連結売上高(千円)				4,031,380
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	8.5	5.2	27.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	879,992	407,343	296,735	1,584,072
II 連結売上高(千円)				5,385,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	7.6	5.5	29.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。